

令和3年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

令和2年7月30日

上場会社名 株式会社グローセル

上場取引所

東

コード番号 9995

URL https://www.glosel.co.jp/ (役職名) 取締役社長

(氏名) 石井 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 上野 武史

TEL 03-6275-0600

四半期報告書提出予定日

令和2年8月7日

配当支払開始予定日

代表者

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績(令和2年4月1日~令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上剤	高	営業利益				経常利	J益	親会社株主に 四半期糾	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
3年3月期第1四半期	13,040	25.7	279		259		255			
2年3月期第1四半期	17,551	13.5	106		28		27			

(注)包括利益 3年3月期第1四半期

120百万円 (%) 2年3月期第1四半期

237百万円 (%)

(12) 314 13 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		- 1 - 7 3 7 3 7 1 5 1 7 1 3 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5
	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
3年3月期第1四半期	10.61	
2年3月期第1四半期	1.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
3年3月期第1四半期	33,600	22,139	65.9	915.73
2年3月期	32,061	22,550	70.3	934.79

3年3月期第1四半期 22,139百万円 (参考)自己資本

2年3月期 22.550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭			
2年3月期		0.00		12.00	12.00			
3年3月期								
3年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和 3年 3月期の連結業績予想(令和 2年 4月 1日 ~ 令和 3年 3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が当社グループ全般に及んでおり、現段階において合理的に 算定することが困難であるため引き続き未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)3年3月期末自己株式数3年3月期中平均株式数(四半期累計)3年3月

3年3月期1Q	26,426,800 株	2年3月期	26,426,800 株
3年3月期1Q	2,250,336 株	2年3月期	2,303,296 株
3年3月期1Q	24,136,744 株	2年3月期1Q	23,927,174 株

期末自己株式数にはESOP信託分(3年3月期10 1,877,060株、2年3月期1,930,020株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現段階において適正かつ合理的に算出することが困難であるため、引き続き 未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算 に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	.7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期の経済環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による各国、各地域での人の移動制限や都市 封鎖などの感染症対策により工場の稼働停止や稼働率の低下が生じるなど、国内外の経済活動が制限されたことによ り景気が落ち込みました。制限については緩和方向にあるものの感染拡大第2波への警戒から経済活動の全面再開は依 然として難しく、景気の回復には長い期間を要することが予想され、先行きが見通せない状況にあります。

半導体市場におきましては、56関連及びデータセンター向けメモリの需要拡大により2020年5月の世界半導体売上高は前年同月比5.8%増となり、2020年2月から4ヵ月連続で前年同月実績を上回っております。

しかしながら当社主要販売先である自動車分野、産業分野におきましては、新型コロナウイルスの影響により自動車分野は2020年4-6月期の国内新車販売台数が前年同期比30.4%減となり、また米国新車販売台数も前年同期比33.7%減と苦戦が続いております。産業分野は2020年5月のインバータ・サーボモータ等の産業用汎用電気機器の出荷金額は前年同月比14.9%減となり、2018年6月から24ヶ月連続で前年実績を下回っております。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間は、品目別売上高では集積回路は新型コロナウイルスの感染拡大による工場閉鎖の影響により自動車分野を中心にマイコンの需要が減少し、前年同期比3,935百万円減(32.2%減)の8,296百万円、半導体素子はパワーデバイスが自動車・産業分野等での減少により、同428百万円減(14.6%減)の2,515百万円、表示デバイスは民生分野等での減少により、同154百万円減(35.4%減)の282百万円、その他は産業分野向けEMS等が増加し、同7百万円増(0.4%増)の1,945百万円となりました。その結果、売上高は同4,511百万円減(25.7%減)の13,040百万円となりました。

売上原価は前年同期比4,231百万円減(26.4%減)の11,812百万円。売上高に対する売上原価の比率は、高感度ひずみセンサー(STREAL)売上比率増加により、前年同期に比べ0.8ポイント減少し90.6%となったものの、売上総利益は売上高減少により同279百万円減(18.6%減)の1,228百万円となり売上高に対する売上総利益の比率は前年同期に比べ0.8ポイント増加し9.4%となっております。

販売費及び一般管理費は、総人件費の減少とコロナウイルスの影響による移動制限により旅費交通費・交際費の減少等により前年同期比106百万円減(6.6%減)の1,508百万円となったものの、売上総利益の減少の結果、営業損失279百万円(前年同期は営業損失106百万円)、経常損失259百万円(前年同期は経常損失28百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失255百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失27百万円)となりました。

連結業績の推移

(単位:百万円)

		令和3年 3月期			
	第1四半期 第2四半期 第3四半期 第4四半期				第1四半期
売上高	17, 551	17, 989	16, 991	16, 131	13, 040
営業利益又は 営業損失(△)	△106	66	△27	5	△279
経常利益又は 経常損失(△)	△28	47	△21	8	△259

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて1,539百万円増加し33,600百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が1,276百万円減少し、現金及び預金が826百万円減少したものの、商品及び製品が3,083百万円増加し、投資有価証券が244百万円増加したこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて1,950百万円増加し11,461百万円となりました。

これは、主として短期借入金が1,255百万円増加し、買掛金が937百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて411百万円減少し22,139百万円となりました。

これは、主としてその他有価証券評価差額金が154百万円増加したものの、利益剰余金が568百万円減少したこと等によります。

これにより自己資本比率は65.9%となり、時価ベースの自己資本比率は31.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が当社グループ全般に及んでおり、現段階において合理的に算出することが困難であるため引続き未定とさせて頂きます。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに公表致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 009	4, 182
受取手形及び売掛金	11,720	10, 444
電子記録債権	1, 355	1, 254
商品及び製品	9, 430	12, 513
原材料	-	34
仕掛品	0	28
その他	250	495
貸倒引当金	$\triangle 2$	$\triangle 2$
流動資産合計	27, 764	28, 951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,031	1,031
減価償却累計額	△805	△809
建物及び構築物(純額)	225	221
工具、器具及び備品	193	193
減価償却累計額	△163	△165
工具、器具及び備品(純額)	30	27
土地	1, 266	1, 266
リース資産	68	101
減価償却累計額	△34	$\triangle 43$
リース資産 (純額)	33	57
有形固定資産合計	1, 556	1, 572
無形固定資産		
ソフトウエア	117	135
その他	31	33
無形固定資産合計	149	169
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 335	1, 579
繰延税金資産	217	312
その他	1, 059	1, 036
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	2, 591	2, 907
固定資産合計	4, 297	4, 649
資産合計	32, 061	33,600

1331	/		_	_	\neg	
(単	17	•	m	\vdash	円)	١
(==	11/.			/.1	1 1/	,

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5, 804	6, 742
短期借入金	1, 531	2, 787
未払法人税等	63	16
賞与引当金	-	152
その他	1,037	637
流動負債合計	8, 437	10, 336
固定負債		
長期借入金	404	385
退職給付に係る負債	324	323
役員退職慰労引当金	0	0
株式給付引当金	81	100
繰延税金負債	3	1
その他	258	314
固定負債合計	1,073	1, 125
負債合計	9, 511	11, 461
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 042	5, 042
資本剰余金	4, 720	4, 720
利益剰余金	13, 864	13, 295
自己株式	\triangle 1,011	△989
株主資本合計	22, 615	22, 068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△329	△174
為替換算調整勘定	268	247
退職給付に係る調整累計額	△2	$\triangle 2$
その他の包括利益累計額合計	△64	70
純資産合計	22, 550	22, 139
負債純資産合計	32, 061	33, 600

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

売上高 前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和2年6月30日) 当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日) 第41日日 至 令和2年6月30日) 売上商 17,551 13,040 売上解価 16,043 11,812 売上報社益 販売費及び一般管理費 1,614 1,508 営業損失 (△) △106 △279 営業利収益 3 2 受取利息 3 2 受取利息 3 2 受取減益者 3 2 支收減益者 3 2 支收利益益 3 2 营業分費用 3 1 支衛差損 2 3 その他 3 2 支衛差損 2 3 その他 3 2 大衛共費 2 2 大衛美人 2 <			(単位:百万円)
売上高17,55113,040売上原価16,04311,812売上製料益1,5081,228販売費及び一般管理費1,6141,508萱業外収益人106人279萱業外収益32受取利息32受取配当金3421販売手数料2225受取派遣料610為替差益13-その他1931営業外費用29支払利息1312債権売却損64シンジケートローン手数料017為替差損-33その他12資本負責2171経常損失(人)人28人25特別損失(2)-貸的月当金繰入額0-固定資産除却損0-投資有価証券評価損2-投資有価証券評価損2-投資有価証券評価損2-特別損失合計23-税金等調整前四半期純損失(人)331-社人税等調整額3617法人税、住民税及び事業税3617法人税、住民税及び事業税3617		(自 平成31年4月1日	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日
売上終利益1,5081,228販売費及び一般管理費1,6141,508営業損失 (△)△106△279営業外収益22受取和息32受取派当金3421販売手数料2225受取派遣料610為替差益13その他1931営業外費用1312債権売却損64シンジケートローン手数料017為替差損33その他12営業外費用合計2171経常損失 (△)公28△259特別損失2171経常損失 (△)公28△259特別損失9員直資產除却損0投資有価証券評価損2受負権評価損2投資有価証券評価損2特別損失合計298会員權評価損2特別損失合計298税金等調整前四半期純損失 (△)△31△358法人稅,住民稅及び事業稅3617法人稅等調整額△39△119	売上高		
販売費及び一般管理費 1,614 1,508 営業技収益 人口の 人工の 受取利息 3 2 受取配当金 34 21 販売手数料 22 25 受取派遣料 6 10 為普差益 13 その他 19 31 营業外費用 98 91 営業外費用 13 12 技権信力損 6 4 シンジケートローン手数料 6 4 シンジケートローン手数料 6 4 シンジケートローン手数料 6 4 各差損 1 2 産の他 1 2 営業外費用合計 21 7 経常損失(公) 23 25 特別損失 2 - 質別当金練入額 0 - 政資産院知損 0 - 投資有価証券評価損 2 - 投資有価証券評価損 2 - 投金等調整的四半期組長(公) 公3 - 投入化・民民及び事業税 36 17 法人税・民民稅及び事業税 23 人11	売上原価	16, 043	11, 812
営業外収益 人106 人279 受取利息 3 2 受取配当金 34 21 販売手数料 22 25 受取派遣料 6 10 為替差益 13 - その他 19 31 営業外収益合計 98 91 営業外費用 13 12 債権売却損 6 4 シンジケートローン手数料 0 17 為普差損 - 33 その他 1 2 営業外費用合計 21 71 経常損失(公) 公28 公259 特別損失 0 - 投資有価証券評価損 0 - 会員権評価損 2 98 税金等調整前四半期純損失(公) 公31 公358 法人稅、住民稅及び事業稅 36 17 法人稅、無民稅及 公36 人15	売上総利益	1, 508	1, 228
営業外収益 3 2 受取配当金 34 21 販売手数料 22 25 受取派遣料 6 10 為替差益 13 - その他 19 31 営業外収益合計 98 91 営業外費用 13 12 債権売却損 6 4 シンジケートローン手数料 0 17 為替差損 - 33 その他 1 2 営業外費用合計 2 1 経常損失(△) 人28 人259 特別損失 0 - 賃貸別当金繰入額 0 - 固定資産除却損 0 - 投資有価証券評価損 - 98 会員権評価損 2 - 特別損失合計 2 - 特別損失合計 2 98 税金等調整前四半期純損失(△) 公31 公35 法人稅、住民稅及び事業稅 36 17 法人稅、時期整額 公39 △119	販売費及び一般管理費	1,614	1, 508
受取利息 3 2 受取記当金 34 21 販売手数料 22 25 受取沉遺料 6 10 為替差益 13 - その他 19 31 営業外費品 98 91 営業外費用 13 12 債権売却損 6 4 シンジケートローン手数料 0 17 為替差損 - 33 その他 1 2 営業外費用合計 2 1 経常損失 (△) 人28 人259 特別損失 0 - 賃貸別当金繰入額 0 - 固定資産除知損 0 - 投資有価証券評価損 2 - 特別損失合計 2 - 特別損失合計 2 - 機会等調整前四半期純損失 (△) 公3 人358 法人稅、住民稅及び事業稅 公3 人119	営業損失(△)	△106	△279
受取配当金3421販売手数料2225受取派遣料610為替差益13-その他1931営業外収益合計9891支払利息1312債権売却損64シンジケートローン手数料64シンジケートローン手数料017為替差損-33その他12営業外費用合計2171経常損失(△)人28人259特別損失10-賃貸引当金繰入額0-固定資産除知損0-投資有価証券評価損2-投資有価証券評価損2-投資有価証券評価損2-稅金等調整前四半期純損失(△)△31△358法人税、住民稅及び事業税3617法人税等調整額△39△119	営業外収益		
販売手数料2225受取派遣料610為替差益13-その他1931営業外収益合計9891芝梨外費用1312債権売却損64シンジケートローン手数料017為替差損-33その他12営業外費用合計2171経常損失(△)△28△259特別損失0-貸倒引当金繰入額0-貸倒引当金繰入額0-投資有価証券評価損0-投資有価証券評価損2-特別損失合計298税金等調整前四半期純損失(△)△31△358法人税、住民税及び事業税3617法人税等調整額△3617法人税等調整額△39△119	受取利息	3	2
受取派遣料610為替差益13一その他1931営業外収益合計9891支払利息1312債権売却損64シンジケートローン手数料64シンジケートローン手数料017為替差損-33その他12営業外費用合計2171経常損失(△)△28△259特別損失2171経常有価証券評価損0-投資有価証券評価損0-投資有価証券評価損298会員権評価損298税金等調整前四半期純損失(△)△31△358法人税、住民稅及び事業税3617法人税等調整額△39△119	受取配当金	34	21
為替差益13一その他1931営業外収益合計9891営業外費用1312債権売却損64シンジケートローン手数料017為替差損-33その他12営業外費用合計2171経常損失(△)公28公259特別損失0-固定資産除却損0-投資有価証券評価損2-投資有価証券評価損2-特別損失合計298税金等調整前四半期純損失(△)公31公358法人税、住民税及び事業税3617法人税等調整額公39公119	販売手数料	22	25
その他1931営業外収益合計9891営業外費用支払利息1312債権売却損64シンジケートローン手数料017為替差損-33その他12営業外費用合計2171経常損失(△)△28△259特別損失0-固定資産除却損0-投資有価証券評価損0-会員権評価損2-負別損失合計298税金等調整前四半期純損失(△)△31△358扶人税、住民稅及び事業稅3617法人稅等調整額△39△119	受取派遣料	6	10
営業外収益合計9891営業外費用1312技権売却損64シンジケートローン手数料017為替差損-33その他12営業外費用合計2171経常損失(△)△28△259特別損失0-固定資産除却損0-投資有価証券評価損2-失負権評価損2-特別損失合計298会員権評価損298税金等調整前四半期純損失(△)△31△358扶人稅、住民稅及び事業稅3617法人稅、住民稅及び事業稅△39△119	為替差益	13	-
営業外費用 支払利息 13 12 債権売却損 6 4 シンジケートローン手数料 0 17 為替差損 - 33 その他 1 2 営業外費用合計 21 71 経常損失(△) △28 △259 特別損失 0 - 固定資産除却損 0 - 投資有価証券評価損 2 - 会員権評価損 2 98 会員權評価損 2 98 税金等調整前四半期純損失(△) △31 △358 法人税、住民税及び事業税 36 17 法人税等調整額 △39 △119	その他	19	31
支払利息1312債権売却損64シンジケートローン手数料017為替差損-33その他12営業外費用合計2171経常損失(△)△28△259特別損失0-固定資産除却損0-投資有価証券評価損2-会員権評価損2-特別損失合計298税金等調整前四半期純損失(△)△31△358法人税、住民税及び事業税3617法人税等調整額△39△119	営業外収益合計	98	91
債権売却損64シンジケートローン手数料017為替差損-33その他12営業外費用合計2171経常損失(△)△28△259特別損失0-固定資産除却損0-投資有価証券評価損-98会員権評価損2-特別損失合計2-税金等調整前四半期純損失(△)△31△358法人稅、住民稅及び事業稅3617法人稅等調整額△39△119	営業外費用		
シンジケートローン手数料017為替差損-33その他12営業外費用合計2171経常損失(△)△28△259特別損失貸倒引当金繰入額0-固定資産除却損0-投資有価証券評価損-98会員権評価損2-特別損失合計298税金等調整前四半期純損失(△)△31△358法人税、住民税及び事業税3617法人税等調整額△39△119	支払利息	13	12
為替差損一33その他12営業外費用合計2171経常損失 (△)△28△259特別損失大別額-賃倒引当金繰入額0-固定資産除却損0-投資有価証券評価損0-会員権評価損2-特別損失合計298税金等調整前四半期純損失 (△)△31△358法人税、住民税及び事業税3617法人税等調整額△39△119		6	4
その他12営業外費用合計2171経常損失 (△)△28△259特別損失*********************************	シンジケートローン手数料	0	17
営業外費用合計2171経常損失 (△)△28△259特別損失第第貸倒引当金繰入額0-固定資産除却損0-投資有価証券評価損-98会員権評価損2-特別損失合計298税金等調整前四半期純損失 (△)△31△358法人税、住民税及び事業税3617法人税等調整額△39△119	為替差損	-	33
経常損失 (△)△28△259特別損失0-固定資産除却損0-投資有価証券評価損-98会員権評価損2-特別損失合計298税金等調整前四半期純損失 (△)△31△358法人税、住民税及び事業税3617法人税等調整額△39△119	その他	1	2
特別損失貸倒引当金繰入額0-固定資産除却損0-投資有価証券評価損-98会員権評価損2-特別損失合計298税金等調整前四半期純損失(△)△31△358法人税、住民税及び事業税3617法人税等調整額△39△119	営業外費用合計	21	71
貸倒引当金繰入額0-固定資産除却損0-投資有価証券評価損-98会員権評価損2-特別損失合計298税金等調整前四半期純損失(△)△31△358法人税、住民税及び事業税3617法人税等調整額△39△119	経常損失(△)	△28	△259
固定資産除却損0-投資有価証券評価損-98会員権評価損2-特別損失合計298税金等調整前四半期純損失(△)△31△358法人税、住民税及び事業税3617法人税等調整額△39△119	特別損失		
投資有価証券評価損-98会員権評価損2-特別損失合計298税金等調整前四半期純損失(△)△31△358法人税、住民税及び事業税3617法人税等調整額△39△119	貸倒引当金繰入額	0	-
会員権評価損2-特別損失合計298税金等調整前四半期純損失(△)△31△358法人税、住民税及び事業税3617法人税等調整額△39△119	固定資産除却損	0	-
特別損失合計298税金等調整前四半期純損失 (△)△31△358法人税、住民税及び事業税3617法人税等調整額△39△119	投資有価証券評価損	-	98
税金等調整前四半期純損失 (△)△31△358法人税、住民税及び事業税3617法人税等調整額△39△119	会員権評価損	2	-
法人税、住民税及び事業税3617法人税等調整額△39△119	特別損失合計	2	98
法人税等調整額 △39 △119	税金等調整前四半期純損失 (△)	<u>△31</u>	△358
	法人税、住民税及び事業税	36	17
	法人税等調整額	△39	△119
四半期純損失 (\triangle) \triangle 27 \triangle 255	四半期純損失(△)	<u></u>	△255
(内訳)	(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (\triangle) $\qquad \qquad \triangle$ 27 $\qquad \triangle$ 255	親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	△255
その他の包括利益	その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金 △146 154	その他有価証券評価差額金	△146	154
為替換算調整勘定 △62 △20	為替換算調整勘定	$\triangle 62$	$\triangle 20$
退職給付に係る調整額 △1 0		Δ1	
その他の包括利益合計		△210	135
四半期包括利益			
(内訳)			
親会社株主に係る四半期包括利益 △237 △120	親会社株主に係る四半期包括利益	△237	△120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。